

首相の子どもも予算倍増答弁

政府、GDP比4%を否定

松野博一官房長官は16日の記者会見で、児童手当や保育サービスを含む家族関係社会支出について、国内総生産（GDP）比2%を基準とし4%へ倍増を目指すとした岸田文雄首相の国会答弁を修正した。「将来的な倍増を考える上でのベース（基準）として（首相は）GDP比に言及したわけではない」と述べた。倍増の土台をGDP比2%とする考えはないと打ち消した形だ。【5面に関連記事】

GDP比2%から4%に引き上げるとすれば、10兆円規模の追加予算が必要となる可能性がある。春の統一地方選や衆院補欠選挙を

控え、子ども政策への注力をアピールしつつ、財源論に及ぶのを回避したい思惑もありそうだ。

松野氏は会見で、子ども予算を拡充してきた「一つの例」としてGDP比を挙げたと説明。「子ども予算をさらに強化することにより、防衛費との関係においても決して取り組みが見劣りするわけではない」と趣旨を申し上げたと話した。

同時に、2020年度のGDP比2%は新型コロナウイルス対策の臨時給付金で膨らんだとも指摘した。

首相は15日の衆院予算委員会「家族関係社会支出は20年度でGDP比2%を実

現した。さらに倍増しよう」と申し上げている」と明言。1月の施政方針演説では「従来とは次元の異なる少子化対策を表現したい」と強調した上で、6月にまとめる政府の経済財政運営の指針「骨太方針」までに「予算倍増に向けた大枠を提示する」と述べていた。予算倍増の土台となる金額が焦点となっていた。

家族関係社会支出は、児童手当などの現金給付や現物給付（サービス）に当たり、国や地方自治体などが負担。近年は増加傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所によると、20年度は10兆円程度でGDP比2・01%となった。